

# 中国における高齢者福祉の現状 および問題点に関する分析

— 天津市住民を対象にアンケート調査を中心に —

張 紀南 韓 懿\*

## An Analysis of the Present Situation and Problems of Elderly Welfare in China:

Based on a Questionnaire Investigation of People in Tianjin

### Abstract

The purpose of this article is to examine the situation of the elderly in China and unveil the problems that need to be solved. China has become an aging society with aging rate over 7% in 2001. In 2016 population of over 65 years old reached to 150.03 million, up to 10.85%. Aging has become a serious social issue.

The article indicates an empirical analysis by using the Chinese government of statistical data. Then it conducted a questionnaire investigation about the actualities and problems of the elderly welfare for the elderly in Tianjin. The analysis clarified 3 problems: ①The demand for elderly welfare facilities overwhelms the supply. ②The heavily burdened with long-term care in individual family. ③The increase of poverty among the elderly.

**Keywords:** 中国の高齢者福祉、高齢化率、未富先老、通所型高齢者福祉サービス

## 1. はじめに

2001年以降、中国の高齢化率<sup>(1)</sup>は7%<sup>(2)</sup>を超え、「高齢化社会」<sup>(3)</sup>に突入した。2016年になると、中国の65歳以上の人口は1億5,003万人<sup>(4)</sup>となり、10.85%に達し、高齢化問題が一層深刻な社会問題になっている。高齢化の現状とその対策の解明が求められている。本稿では高齢者福祉に関する各種統計調査の統計データを用いて、中国の高齢者福祉の全体像を把握したうえで、天津市の住民を対象に行った高齢者福祉に関するアンケート調査結果をもとにして、その現状や問題点などを明らかにしようとしている。

---

\*城西国際大学 経営情報学研究科

## 2. 高齢者福祉に関する調査の先行研究

近年、中国の高齢化問題は深刻化しており、その研究が注目されている。学者達はアンケート調査、インタビュー調査、ケーススタディ、統計分析などさまざまな手法を用いて、中国の高齢者福祉に関する研究を行っている。その中、侍政・小池和幸（2012）<sup>(5)</sup>は中国の上海市盧湾区の高齢者施設の費用や利用者満足度などに関するアンケート調査を実施し、胡宝奇・大和三重（2017）<sup>(6)</sup>は天津市の「社区」（社区とは中国における都市部の基礎的な行政区画の単位を指すものである。）における60歳以上の住民を対象にアンケート調査を行った。侍政・小池和幸（2012）のアンケート調査では有効回答者数が138人であるため、サンプリング数の限界がある。一方、胡宝奇・大和三重（2017）の有効サンプルは640名である。この研究によって中国都市部を代表する「新建社区」（2000年以降、都市再開発により不動産を購入して新たに移住してきた住宅地域である。）、「従来社区」（1990年代前後、職場組織と個人の双方の出資で建てられた住宅地域である。）、「单位社区」（1950年代前後、中小零細規模の国有企業・集団企業によって建てられた平屋や集合住宅地区を指す。）のいずれにおいても、社会的ネットワークの違いによって在宅サービスの利用意向に差が生まれることを明らかにした。しかし、この研究では高齢者のみを対象にアンケート調査を行ったため、高齢者とその家族との関連要因に関する状況の把握は難しい。高齢化福祉の問題は高齢者本人のみならず高齢者の家族を含む社会全体のシステムに関わる問題であるため、各年齢層を含むアンケート調査を実施することによって、高齢者福祉の実態をより一層解明できると考えられる。

また楊雪（2006）<sup>(7)</sup>は中国の遼寧省瀋陽市の高齢者を対象にインタビュー調査を行った。高齢者12名を調査対象とし、経済・社会変動を背景に、高齢者たちは自身が置かれている社会的現実に対して、どのような認識を持ち、意味づけをしているのか、また、どのように扶養状況の変化を受け止めているのか、対応しているのかなどをインタビュー調査し、高齢者対象者の生活実態を解明しようとした。しかし、対象者は高齢者に限られていたため、全体像の把握には限界がある。

ケーススタディの研究として次のような先行研究があげられる。まず姚新華・水垣源太郎（2018）<sup>(8)</sup>は中国湖南省の都市部と農村部の2つの地域を対象にケーススタディを行った。この研究では、上記の2つの地域において施設の財源問題、人材問題、利用者の入居制限および地域コミュニティとの関係問題など事例研究が行われた。また畢麗傑（2010）<sup>(9)</sup>は、高齢化が最も進む北京市と上海市における高齢者の介護施設を中心にケーススタディを行った。北京市と上海市のケーススタディに共通する問題点がある。それは介護サービス需要に対する供給不足、サービスの画一化、専門的スタッフの不足、地域不均衡、施設運営の財源不足の5点である。しかし姚新華・水垣源太郎（2018）の研究では2つの事例しか提示されていないので、全体の傾向を把握することにはならない。また畢麗傑（2010）の調査は高齢者の介護施設のみを対象とした研究となっている。

さらに、包敏 (2006)<sup>(10)</sup> は『中国統計年鑑』、『2000年人口センサス資料』に関する統計データの分析から、核家族<sup>(11)</sup>化が進むにつれ、家族の扶養機能が弱体化し、世帯の人数も少なくなり、扶養人口が減少するなどの傾向があると推測した。しかし、中国では人口が膨大であり、社会システムも複雑であるため、大規模の統計調査は難しく、統計データにも多くの不備が生じる。統計データのみの研究手法には限界がある。

したがって本稿では、まず各種統計調査の統計データを用いて、中国の高齢者福祉の全体像を把握したうえで、天津市の各年齢層の住民を対象にアンケート調査を実施する。統計分析とアンケート調査の2つの研究手法を通じて、中国の高齢者福祉の現状や問題点などを明らかにしようとしている。

### 3. 高齢者福祉に関する各種統計データ

表1に示したように中国の高齢者福祉に関する統計調査は中国政府機関が実施した『全国人口普查』、『中国統計年鑑』、『中国民政統計年鑑』、『中国老齡統計匯編』、『中国城郷老年人生活狀況抽樣調査』の5つがある。

表1 中国の高齢者福祉に関する統計調査

名称	内容	実施年度	実施機構	調査対象
全国人口普查	人口	1953年、1964年、 1982年、1990年、 2000年	國務院人口普查弁公室 国家統計局人口と就業統計司	個人
中国統計年鑑	人口・GDP	1981年～	中華人民共和国国家統計局	社会全般
中国民政統計年鑑	社会福祉 (高齢者福祉)	1949年～ (2009年～)	中華人民共和国民政部	事業
中国老齡統計匯編	高齢者	1953～2009年	全国老齡工作委員會	事業・個人
中国城郷老年人生活狀況抽樣調査	高齢者生活	2000年～5年ごと	全国老齡工作委員會	個人
中国健康和養老追踪調査	中高年者生活	2011年～2年ごと	北京大学国家發展研究院	個人
中国老年社会追踪調査	高齢者生活	2014年～2年ごと	中国人民大学中国調査データセンター	個人
清河養老実験	コミュニティ 高齢者生活	2017年～	清華大学老齡社会研究センター	個人

出所：國務院人口普查弁公室・国家統計局人口と就業統計司編『全国人口普查資料（全国人口センサス資料）』、中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』、中華人民共和国民政部編『中国民政統計年鑑——中国社会服務統計資料（中国社会サービス統計資料）』、全国老齡工作委員會編（2011）『中国老齡統計匯編』、党俊武（2018）『老齡藍皮書——中国城郷老年人生活狀況抽樣調査報告（中国城郷高齢者生活狀況サンプリング調査報告）』、北京大学国家發展研究院『中国健康和養老追踪調査（中国健康と高齢者生活追踪調査）』、中国人民大学中国調査データセンター『中国老年社会追踪調査（中国高齢者社会追踪調査）』、清華大学老齡社会研究センター『清河養老実験』により著者が作成した。

1953年に中国における全国規模の人口統計調査である『全国人口普查』が始まり、1964年に第2回目の全国的な人口調査が実施された。しかしその後文化大革命などの政治運動があったため、人口の統計調査が中断された。改革開放後の1982年ようやく第3回目の全国規模の人口調査が行われ、1990年以降10年ごとに実施されている。また1981年以降、中国政府の代表的な統計調査である『中国統計年鑑』が発表され、それは中国国家统计局によって実施されている。その統計データから中国の経済状況および高齢者人口を把握することができる。さらに1993年に、『中国民政統計年鑑』は中国民政部により実施され、一般的な社会福祉に関する統計調査である。2009年以降、高齢者福祉に関する統計調査は行われ、主に宿泊サービスを提供する施設と宿泊サービスを提供しない施設に分けて、施設数、職員数、利用者数などに関する統計調査が実施されている。また2011年に、『中国老齡統計匯編』は中国政府機関である全国老齡工作委員会によって実施された。1953年から2009年までの高齢者福祉分野の高齢者人口、婚姻状況、健康状況などの統計調査が行われた。さらに2000年以降、5年ごとに全国老齡工作委員会は60歳以上の国民を調査対象に、『中国城郷老年人生活狀況抽樣調查』を実施した。2018年に第4回目の統計調査が行われた。その有効サンプル数は約22万人である。その集計結果は『老齡藍皮書』に掲載されている。

そのほかに、中国を代表する大学である北京大学、中国人民大学、清華大学も高齢者福祉に関する統計調査を行った。表1に示したように、2011年に北京大学国家發展研究院は中国150県と450村を対象に高齢者の健康に関する『CHARLS 中国健康和養老追蹤調査』を実施した。この調査では、45歳以上の世帯と個人を調査対象に、2年ごとに追跡調査が行われた。その有効サンプル数は約1万世帯の1.7万人である。また2014年以降中国人民大学の中国調査データセンターは定期的な高齢者の健康状況、経済状況、家庭状況などに関する追跡調査『CLASS 中国老年社会追蹤調査』を作成した。この調査の目的は、高齢者が直面する様々な問題点を継続的に把握し、高齢者に関する政策の効果を評価するためである。この調査の有効サンプル数は462「社区」の11,511人である。さらに、2017年に清華大学の老齡社会研究センターは清華大学の北にある清河地域の高齢者を対象に『清河養老実験』を実施している。

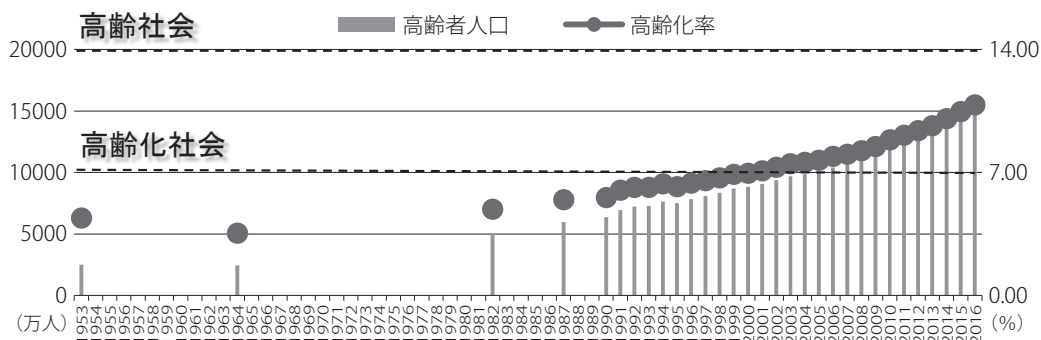
高齢者に自立させる支援や高齢者を介護する家族に対するサポートなど、政府、企業、社区、世帯と個人は共同して高齢者支援の新しいモデルも模索しようとしている。

## 4. 中国における高齢者福祉の現状

### 4.1 高齢者人口の変化

以下では、高齢者に関する各種統計調査のデータを用いて、中国の高齢者人口の変化をみてみる。

図1は中国における65歳以上の人口数とその高齢化率の推移を示すものである。図1に示したように、1953年に中国の65歳以上の人口数は2,503万人であったが、1958年から1962年ま



出所：1953年、1964年、1982年、1990年、2000年のデータは国务院人口普查办公室・国家统计局人口と就業統計司『全国人口普查』により集計したものである。1987年の数値は『全国人口の1%サンプル調査広報』により集計したものである。1990年から2016年までの毎年のデータは中華人民共和国国家统计局編『中国統計年鑑』、中華人民共和国民政部編『中国統計年鑑——中国社会サービス統計資料』、全国老龄工作委员会編（2011）『中国老龄統計匯編』により集計したものである。

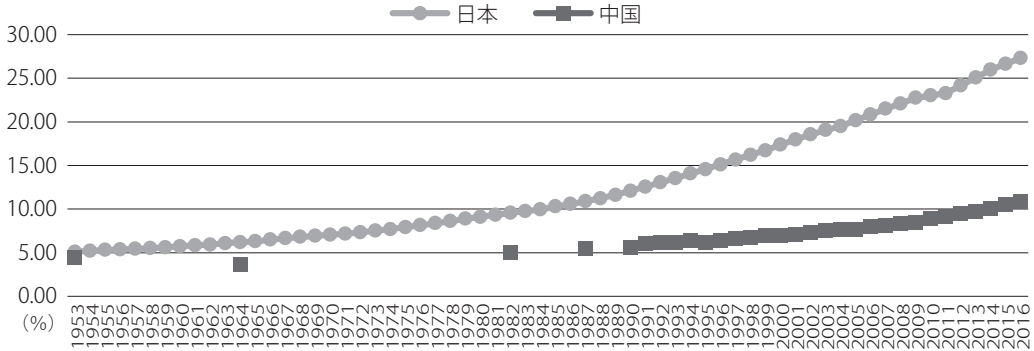
図1 中国の高齢者人口数とその高齢化率の推移

での自然災害などの原因により中国の人口は減少した。65歳以上の人口数も1964年に2,458万人までに減った。1982年に中国の65歳以上の人口数は4,991万人に回復し、増加傾向に転じ、2001年に9,062万人に達した。高齢化率は7.10%になり、「高齢化社会」になった。その後中国の高齢化率は上昇し続け、2016年にその高齢化率は10.85%になった。また同年の中国における65歳以上の人口は1億5,003万人に達した。日本内閣府経済社会総合研究所（2012）<sup>(12)</sup>の推計によると、2030年に中国の高齢化率は15.90%で「高齢社会」となり、さらに2040年にはその高齢化率が21.80%になり、中国は「超高齢社会」になると推測されている。

図2は、日本と中国の高齢化率を比較したものである。図2に示したように、1970年に日本の高齢化率は7%を超え、「高齢化社会」に突入した。その後日本の高齢化率は増え続けて、1994年にその高齢化率は14.06%になり、日本は「高齢社会」になった。さらに2007年になると、日本の高齢化率は21%を達し、「超高齢社会」になっていることが見て取れる。日本と中国の高齢化率を比較すると、中国の高齢化率は日本の数値ほど高くない。しかし、中国の65歳以上の高齢者の人口数は日本の総人口よりも多いことが注目される。中国社会にとっては、その膨大な高齢者人口の問題が大きな課題であることが明らかである。

さらに、1978年に中国は改革開放政策を実施してから、中国経済は急激に発展してきた。2010年以降、中国のGDP総額は日本を超えて、アメリカに次ぐ世界第2位となった。しかし、一人あたりGDPに換算すると、中国の水準は依然として低い。世界銀行『World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files』によると、2016年に中国の一人あたりGDPは8,123.2ドルであり、日本の同数値の38,972.3ドルの約1/5に過ぎない。中国は経済的に豊かになる前に「高齢化社会」になった現状が確認できる。いわゆる「未富先老」は、経済的な成熟が不十分な状況下で高齢化時代を迎えようとする中国にとって大きな課題といえよう。





出所：日本の1960年から5年ごとのデータは日本総務省統計局『国勢調査』によるものである。その他の年は日本総務省統計局「人口推計（各年10月1日確定値）」により著者が集計した。中国のデータについては図1と同じである。

図2 日中高齢化率の比較

## 4.2 高齢者サービスの現状

中国の高齢者サービスは主に入所型高齢者サービス、通所型コミュニティ高齢者サービスおよび在宅型高齢者サービスの3類型がある。入所型高齢者サービスは宿泊を提供する高齢者サービス施設である。またそれは都市部の高齢者サービス施設と農村部の高齢者サービス施設に分かれている。通所型コミュニティ高齢者サービスは高齢者が生活している地域のコミュニティでの高齢者サービス施設である。そのなかでは一部の施設は短期的な宿泊サービスが提供される。デイサービスや地域住民の相互扶助がそれに該当する。さらに在宅型高齢者サービスは在宅している高齢者に対する医療ケアや高齢者ホスピスなどのサービスを行う施設である。

中国では日本のような介護保険制度が整備されていないため、高齢者サービスの費用はすべて利用者が負担することになっている。高所得者以外の一般市民はそれを利用し難い。特に貧困層の高齢者にとっては手の届かないシステムといえる。これらの問題に対して中国政府はさまざまな政策を設けている。しかし、国・政府の財政にも限界があるため、高齢者サービスの民間化を促進し、高齢者の在宅生活を支えるサービスの提供施設を行政から民間に移行させるなどの方策がされている。最近、高齢者共同住宅、「抱団養老」（元同僚、クラスメート、友達や隣人など友人同士で互いに助け合い、共同生活する形態）、「旅居養老」（老後に、季節によって住みやすいところを転々とし、旅行しながら生活する形態）など、高齢者同士が自力で問題を乗り越えようとする事例もある。

表2は中国の高齢者サービスの施設数、定員数および従業員数を示したものである。表2に示した通り、入所型高齢者サービスは2009年の3万6,577カ所から2016年の2万4,289カ所までに減少した。またその定員数をみると、2009年に入所型高齢者サービスの定員数は258万482人であったが、2013年にそれは369万9,001人までに増加したものの、その後、2015年に293万5,184人に減少傾向に転じた。2016年には315万8,741人まで回復した。入所型高齢者サービスの施設数は減ったにもかかわらず、その定員数を増やすことができた。国の政策によりその改

善と努力の結果がみられる。さらに入所型高齢者サービスの従業員数をみた場合、2009年の20万385人と比べて、2016年のそれは26万2,711人になり、従業員数は定員数と共に増加したことが見て取れる。しかし年末時の利用者数は2009年の205万2,929人から2016年の181万3,179人に減少し、利用率は2009年の79.6%から2016年の57.4%に下がったことがわかった。

一方、2011年に通所型コミュニティ高齢者サービスの施設数はわずか44カ所であったが、2016年にそれは11万1,298カ所までに急増し、僅か5年間で約11万カ所あまりの通所型コミュニティ高齢者サービス施設が新設された。中国政府の通所型コミュニティ高齢者サービスを推進する政策の効果が現れたと考えられる。2014年以降通所型コミュニティ高齢者サービスの定員数に関する統計調査が発表されている。それによると、2014年から2016年までの3年間でその

表2 高齢者サービスの施設数、定員数、従業員数の推移

	項目	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
入所型 高齢者 サービス	施設数(カ所)	36,577	36,885	37,756	39,251	37,324	27,903	23,243	24,289
	千人当たり施設数 (カ所)	0.32	0.31	0.31	0.31	0.28	0.20	0.16	0.16
	定員数(人)	2,580,482	2,815,925	3,049,679	3,392,849	3,699,001	3,281,000	2,935,184	3,158,741
	年末利用者数 (人)	2,052,929	2,187,994	2,312,493	2,448,772	2,546,662	2,134,184	1,748,005	1,813,179
	利用率(%)	79.56	77.70	75.83	72.17	68.85	65.05	59.55	57.40
	従業員(人)	200,385	215,039	232,985	252,158	273,896	252,000	241,646	262,711
通所型 コミュニティ 高齢者 サービス	施設数(カ所)	—	—	44	—	—	59,284	88,094	111,298
	千人当たり施設数 (カ所)	—	—	0.00	—	—	0.43	0.61	0.74
	定員数(人)	—	—	—	—	—	1,212,159	2,049,315	2,306,609
	年末利用者数 (人)	—	—	—	—	—	539,495	768,295	852,421
	利用率(%)	—	—	—	—	—	44.51	37.49	36.96
	従業員(人)	—	—	—	—	—	142,667	245,876	303,848
在宅型 高齢者 サービス	施設数(カ所)	—	—	—	—	4,001	3,971	3,282	4,664
	千人当たり施設数 (カ所)	—	—	—	—	0.03	0.03	0.02	0.03
	定員数(人)	—	—	—	—	171,243	169,285	171,452	170,313
合計	施設数(カ所)	36,577	36,885	37,800	39,251	41,325	91,158	114,619	140,251
	千人当たり施設数 (カ所)	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31	0.66	0.80	0.93
	定員数(人)	2,580,482	2,815,925	3,049,679	3,392,849	3,870,244	4,662,444	5,155,951	5,635,663
	従業員(人)	200,385	215,039	232,985	252,158	273,896	394,667	487,522	566,559

注：①利用率=(年末時の利用者数/定員数)×100。②「—」：データは発表されていない。

出所：中華人民共和国民政部『中国民政統計年鑑』より著者が作成した。

定員数は121万2,159人から230万6,609人までに増え、約1.9倍の拡大ができた。またその従業員数は2011年の574人から2016年の30万3,848人までに激増したことが注目されよう。さらに、年末時の利用者数と利用率をみると、年末時の利用者数は2014年の53万9,495人から2016年の85万2,421人に減り、利用率も2014年の44.51%から2016年の36.96%に低下した。中国の高齢者サービスの向上、コストパフォーマンスやマネジメントなどにさらなる改善が必要であろう。

また在宅型高齢者の医療ケア施設数は2013年の4,001カ所から2016年の4,664カ所になり、その定員数は2013年の17万1,243人から2016年の17万313人になったが、一定の水準を維持している様子が明らかである。

2016年に中国の高齢者サービスの各種施設数を合わせて14万251カ所になるものの、65歳以上の人口数の千人当たり施設数は0.9カ所しかなく、中国の高齢者サービスは依然としてその高齢者の需要に応じきれない状況にあることが明らかになった。また各種高齢者サービス施設の定員総数は482万7,203であり、65歳以上の人口数の千人当たりの定員数はわずか32.2人であるため、中国における高齢者人口は急増する一方高齢者サービス施設の整備は遅れている問題が顕著であろう。

さらに、中国における高齢者サービス施設の利用料金に関しては、政府の統計調査が行われて

表3 施設の利用料金

入所型高齢者サービス		通所型コミュニティ 高齢者サービス		在宅型高齢者サービス	
施設名称	愛楽養老院	施設名称	山河里社区養老	施設名称	斎悦家居家養老服務中心
宿泊費用	1,900~3,300 元/月 (31,172~54,141 円/月相当)	入会費	3,000 元 (49,220 円相当)	訪問ケア	30 元/時間 (492 円/時間相当)
食費	900~1,200 元/月 (14,766~19,687 円/月相当)	食費	10~20 元/食 (164~328 円/食相当)	窓拭き	3 元/m <sup>2</sup> (49 円/m <sup>2</sup> 相当)
介護費用	600~3,000 元 (9,844~49,220 円相当)	入浴費	20~50 元 (328~820 円相当)	ガス台掃除	80 元/回 (1,313 円/回相当)
医療保証金	10,000~50,000 元/人 (164,065~820,325 円/人相当)	治療費	30 元 (492 円相当)	下水つまりの修理	80 元/回 (1,313 円/回相当)
入所費	1,500~2,000 元 (24,610~32,813 円相当)	床位費	10 元 (164 円相当)	同行サービス	20 元/時間 (328 円/時間相当)
冷房費用	220 元/月 (3,609 円/月相当)	ケア費	10 元 (164 円相当)		
暖房費用	240 元/月 (3,938 円/月相当)	散髪費用	15 元 (264 円相当)		
費用合計	3,600~8,800 元/月 (59,063~144,377 円/月相当)				

注：①100日本円=6.1人民元。②愛楽養老院（建築面積：3,600m<sup>2</sup>、定員数：116人）は北京市豊台区馬家保東路にある老人ホームである。③山河里社区養老（建築面積：280m<sup>2</sup>、定員数：20人）は天津市和平区馬場道にある通所型コミュニティ高齢者サービス施設である。④斎悦家居家養老服務中心（建築面積：140m<sup>2</sup>）は天津市河東区七緯路にある訪問型の在宅型高齢者サービス施設である。

出所：中国養老サイト <http://www.yanglao.com.cn/> より著者が作成した。



ないため、その全体像を把握しにくいという課題が残されている。本稿では以下の3つの高齢者サービス施設、具体的には入所型高齢者サービスの事例として「愛楽養老院」、通所型コミュニティ高齢者サービスの事例として「山河里社区養老」、さらに在宅型高齢者サービスの事例として「斎悦家居家養老服務中心」を取りあげている。この3つの施設の利用料金について表3にまとめた。

表3に示した通り、高い利用料金を要する入所型高齢者サービスと比べて、在宅型高齢者サービスの利用料金は低く、高齢者サービスの3種類の中で、最も利用しやすいサービスであることが明らかである。

## 5. アンケート調査による高齢者福祉の現状と問題点

### 5.1 アンケート調査内容の説明

前述のように中国における高齢者福祉に関する大規模な統計調査の歴史は浅く、その統計データにも多くの問題があるため、統計データのみでの研究手法には限界がある。そこで本稿ではその統計データ分析の限界を補うために、天津市の住民を対象に高齢者福祉に関するアンケート調査を行った。天津市は中国の首都である北京の東南約140 kmに位置し、北京、上海、重慶とともに中国の四大中央政府直轄市の一つである。また、近年中国政府は地域の高齢者福祉を促進するために、『北京市十三五時期老齡事業發展規畫（北京市第13次5カ年老齡事業發展計画）』<sup>(13)</sup>を

表4 アンケート調査の主要な内容

調査内容	2015年度調査	2018年度調査
基本状況	性別、年齢、家族構成	性別、年齢、家族構成、家族人数
経済状況	月収の金額	月収の金額、収入源
老後生活の現状		要介護高齢者人数、介護者、利用する高齢者サービスの種類、利用しない理由 在宅型高齢者サービスのニーズ、家族介護の困る点
生活サポーター状況		親の家までかかる時間、親と会う頻度、親と電話する頻度、困る時に助けを求める相手、家族・友人と連絡できる状況
老後生活の意識	老後生活を心配する程度 老後生活の不安点 福祉サービスの利用意欲、理由 通所型コミュニティ高齢者サービスの利用意欲とその理由 利用したい高齢者サービスの種類、利用する理由、不安点	自分の老後生活に準備したこと 老後生活の居住希望 利用したいサービスの種類（自分と親） 親の老後生活に利用したいサービスの種類 高齢者サービスに対するイメージ 高齢者サービスを利用する理由、不安点
「親孝行」などに関する家族意識		「養兒防老」、「久病床前無孝子」に関する意識 「親孝行」に関する意識

出所：アンケート調査項目より著者が作成した。

発表した。その中では、「北京市、天津市、河北省の京津冀地域<sup>(14)</sup>の特性を活かした高齢者福祉事業の相互協力、資源の活用を強化する。」と強調され、特に天津市が重要視されている。

本アンケート調査は、2015年9月と2018年8月の2回に分けて行った。中国における統計処理において一般的に使用されている「問券星 (<http://www.sojump.com/>)」というアンケート専門サイトを用いて、天津市の住民316名を対象に個別記入式の方法でアンケート調査を実施した。その有効回答は2015年に109名であり、2018年に207名であった。アンケート調査の主要な内容は表4にまとめた。

表4に示したようにアンケート調査の内容は大きく6つの項目に分かれている。2015年のアンケート調査では主に老後における高齢者サービス施設に関する意識調査を行った。一方、2018年ではより全体的な状況を把握するために、高齢者が直面している生活の実態、さらに生活サポーターの状況や高齢者を支える家族側の意識などの調査項目を加えた。

## 5.2 基本状況に関する調査結果

表5は家族構成は示すものである。2015年と2018年の2回の調査で得られた家族構成についての回答者数316人のうち、男性は88人であり、女性は228人である。年齢層は、20代79人、30代38人、40代77人、50代73人、60歳以上は49人であり、316人のうち65歳以上は37人で、全体の回答者数の11.7%である。回答者数は30代と65歳以上の年齢層が少ないものの、その分布はほぼ各年代層をカバーしている。

表5によると家族構成は、親と子供の「二世世代家族」の回答者数は170人であり、全体の53.80%を占めている。三世帯が同居する「三世世代家族」の回答者数は64人であり、全体の20.25%を占めている。「夫婦のみ」の回答者数は54人であり、全体の17.09%を占めている。

「一人暮らし」と「夫婦のみ」の場合、老後生活や介護などに多くの問題を生じると予測されるため、「一人暮らし」と「夫婦のみ」の年齢別を表6にまとめた。60歳以上（「60-64歳」と「65歳以上」の回答者数の合計）は16人となり、「一人暮らし」と「夫婦のみ」の回答者数の全体の21.05%を占めている。また40代～50代（「40-49歳」と「50-59歳」の回答者数の合計）

表5 家族構成

家族構成	回答者数(人)	割合(%)
一人暮らし	22	6.96
夫婦のみ	54	17.09
二世世代家族	170	53.80
三世世代家族	64	20.25
四世代家族	1	0.32
その他	5	1.58
合計	316	100.00

出所：2015年と2018年のアンケート調査により著者が作成した。

表6 「一人暮らし」と「夫婦のみ」の年齢別

年 齢	一人暮らし	夫婦のみ	合 計	
	回答者数 (人)	回答者数 (人)	回答者数 (人)	割合 (%)
20-29 歳	8	4	12	15.79
30-39 歳	2	7	9	11.84
40-49 歳	2	15	17	22.37
50-59 歳	3	19	22	28.95
60-64 歳	3	5	8	10.53
65 歳以上	4	4	8	10.53
合 計	22	54	76	100.00

出所：2015年と2018年のアンケート調査により著者が作成した。

は39人であり、「一人暮らし」と「夫婦のみ」の全体の51.32%を占めており、最も高い割合であることが注目される。1979年～2015年に急激な人口増加を緩和するため、中国政府は「一人っ子政策」を実施した。それは一組の夫婦につき子供を一人に制限し、二人目からは罰金を科すものである。これらの背景から、40代～50代の回答者はこの「一人っ子政策」時代の親であると考えられ、「空巢老人」（高齢者が独りまた夫婦二人暮らしであり、子供は親元から離れて暮らし、高齢者の付き添い者がいなくなった状態のこと。）、老々介護の状況に陥る予備軍になる可能性があるかと推測できよう。

### 5.3 経済状況に関する調査結果

表7は固定収入額（月収）の調査結果を示すものである。固定収入額は、「3,000元以下」の回答者数は112人であり、全体の35.44%を占めている。「5,001元以上」の回答者数は118人であり、全体の37.34%を占めている。固定収入額は5,000元以下の回答者数の合計数は198人となり、全体の62.66%を占めている。5,000元以下の比較的に低所得者の割合は多いことが明らかである。

表8は収入源に関する調査結果を示すものである。「給料」の回答者数の合計数は154人であり、うち「本職の給料」のみで生活している回答者は94人である。「年金等」の回答者数の合計

表7 固定月収の金額

	回答者数 (人)	割合 (%)
3,000元以下	112	35.44
3,001～4,000元	57	18.04
4,001～5,000元	29	9.18
5,001以上	118	37.34
合 計	316	100.00

出所：2015年と2018年のアンケート調査により著者が作成した。

注：100日本円＝6.1人民元、2019年2月10日現在。

表8 固定収入源（複数回答可）

選択項目		回答者数（人）	選択項目	回答者数（人）
給料	本職の給料	94	親の援助	20
	本職の給料+他の収入	60	配偶者の収入	53
年金等	年金	21	政府の援助	2
	年金+他の収入	20	不動産の収入	12
貯金		17	投資の収入	25
子供の援助		4		

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

数は41人であり、うち「年金」のみで生活している回答者数は21人である。年金のみで生活している高齢者をはじめ低所得者にとっては、高い料金を要する高齢者サービスを利用することが難しいという実態がみてとれる。

#### 5.4 老後生活の現状に関する調査結果

以下では、家族介護の現状に関する調査結果を説明する。家族の中で要介護の高齢者がいる回答者数は126人である。うち要介護の高齢者人数について、「1人」の回答者数は53人であり、「2人」の回答者数は37人である。「3人以上」の要介護高齢者を有する回答者数は36人があったため、介護負担は大きいケースもあることがわかった。

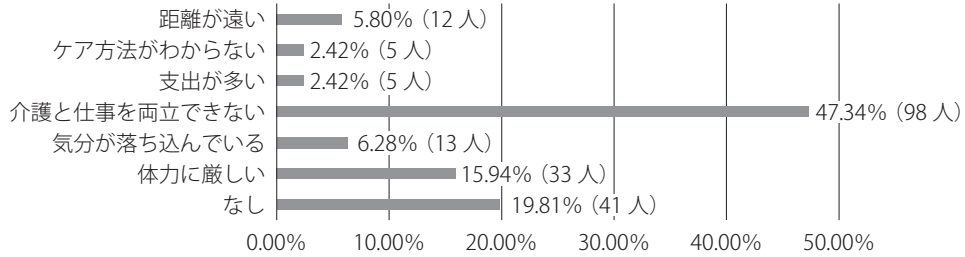
表9は高齢者と介護者との関係をみたものである。「配偶者」による介護の回答者数は34人であり、「息子」、「息子の嫁」、「娘」、「娘婿」および「複数の子供」による介護の回答者数は120人である。介護者は家族と親戚である回答者の数を合わせて156人となり、「家政婦」などの家族以外の介護者より大きく上回ったことがわかった。中国では家族による介護という伝統的な考え方は根強く残されていることが明らかである。

また図3は家族介護の困る点に関する調査結果を示すものである。「介護と仕事を両立できない」の回答者数は98人であり、全体の47.34%を占めている。「体力に厳しい」の回答者数が33人であり、全体の15.94%を占めている。急速な都市化と核家族化につれて、高齢者の介護問題

表9 高齢者と介護者との関係（複数回答可）

選択項目	回答者数（人）	選択項目	回答者数（人）
配偶者	34	他の親戚	2
息子	38	家政婦（24時間）	12
息子の嫁	17	家政婦（短時間）	4
娘	25	友達	1
娘婿	5	高齢者サービス従業員	2
複数の子供	35		

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。



出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

図3 家族介護の困る点 (n = 207)

はますます深刻化していることが示唆される。特に、一人っ子世代にとっては親の介護は大きな負担になることが予測される。

次に、高齢者サービスの利用状況に関する調査結果をみってみる。表10に示したように、「在宅型高齢者サービス」の回答者数は36人であり、全体の17.39%を占めている。入所型高齢者サービスの「高齢者福祉住宅」と「老人ホーム」の回答者数はそれぞれ4人と5人である。一方、高齢者サービスを「利用していない」の回答者数は135人であり、全体の65.22%を占めている。また、高齢者サービスを利用していない理由については、「家族はケアできる」の回答者数は92人であり、最も多いことがわかった。さらに高齢者サービスを利用しない理由として、「家族は反対する」、高齢者サービス施設の「費用が負担できない」、「サービスの質を心配する」、「どこにあるか知らない」なども挙げられた。中国では高齢者サービスの利用費用が高く、貧困層の高齢者にとっては「高嶺の花」の存在であり、敬遠されることがわかる。高齢者サービスの質とコストの改善が求められる。

さらに、利用する高齢者サービスのうち「在宅型高齢者サービス」を占める割合が高いため、在宅型高齢者サービスのニーズに関するアンケート調査を行った。表11は在宅型高齢者サービ

表10 利用する高齢者サービスの類型および利用しない理由

利用するサービスの類型 (単一回答 n=207)	回答者数 (人)	割合 (%)	利用しない理由 (複数回答可)	回答者数 (人)
利用しない	135	65.22	家政婦を雇用している	8
在宅型高齢者サービス	36	17.39	家族はケアできる	92
高齢者福祉住宅	4	1.93	本人は利用したくない	10
老人ホーム	5	2.42	家族は反対する	15
通所型コミュニティ高齢者サービス	0	0.00	費用が負担できない	7
「抱団養老」	1	0.48	サービスの質を心配する	7
「旅居養老」	0	0.00	どこにあるか知らない	5
その他	5	2.42	わからない	13
わからない	21	10.14	その他	8

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

表 11 在宅型高齢者サービスのニーズ（複数回答可）

選択項目	回答者数（人）	選択項目	回答者数（人）
なし	150	配膳サービス	16
リハビリ	15	買物サービス	9
訪問入浴	2	学習サービス	1
夜間訪問	8	娯楽サービス	12
訪問診療	23	デイサービス	7
受診付き添い	7	コミュニティサービス	12
心理相談	8	入所施設に変更	5

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

スのニーズを示すものである。表 11 に示したように「訪問診療」の回答者数は 23 人であり、最も多い。また「訪問診療」、「リハビリ」、「心理相談」、「受診付き添い」などの高齢者の医療サービスニーズが高いため、在宅型高齢者サービスにおいては、生活のサポートの他に医療や精神的なサービスの充実も重要であることが明らかである。

### 5.5 生活サポーター状況に関する調査結果

表 12 は親子のコミュニケーション状況を示すものである。親と別居する回答者数 155 人のうち、自宅から親の家までにかかる時間について、「30 分以下」をにかかる回答者数は 70 人であり、「30 分～1 時間」の回答者数は 37 人である。1 時間以内で親の家へ行ける回答者数の合計は 107 人であり、全体の 69.03%を占めている。

また、親と会う頻度に関するアンケート結果では、「週 3～4 回」の回答者数は 23 人であり、「週 1～2 回」の回答者数は 57 人である。週に 1 回以上に親と会える回答者数の合計は 80 人であ

表 12 親子のコミュニケーション状況

親の家までかかる時間	回答者数（人）	割合（%）	親と会う頻度	回答者数（人）	割合（%）	親と電話する頻度	回答者数（人）	割合（%）
30 分以下	70	45.16	週 3～4 回	23	14.84	毎日	42	27.10
30 分～1 時間	37	23.87	週 1～2 回	57	36.77	週 5～6 回	17	10.97
1～2 時間	6	3.87	2 週間 1 回	18	11.61	週 3～4 回	25	16.13
2～3 時間	6	3.87	3 週間 1 回	4	2.58	週 1～2 回	55	35.48
半日	12	7.74	1 か月 1 回	19	12.26	2 週間 1 回	9	5.81
一日	14	9.03	半年 1 回	21	13.55	3 週間 1 回	0	0.00
一日以上	10	6.45	一年 1 回	8	5.16	1 か月 1 回	3	1.94
			一年以上 1 回	5	3.23	1 か月以上 1 回	4	2.58
合計	155	100.00	合計	155	100.00	合計	155	100.00

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。



表 13 困る時に助けを求める相手（複数回答可）

選択項目	回答者数（人）	選択項目	回答者数（人）	選択項目	回答者数（人）
配偶者	111	息子	19	友達	54
恋人	10	息子の嫁	1	隣人	8
父親	35	娘	10	民生委員	6
母親	41	娘婿	0	社会的な援助	10
配偶者の父親	2	孫	1	よくわからない	19
配偶者の母親	1	祖父	0		
兄弟姉妹	23	祖母	0		

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

り、全体の51.61%を占めている。

さらに親と電話する頻度については、「週1~2回」親と電話する回答者数は55人であり、全体の35.48%を占めている。「毎日」親と電話する回答者数は42であり、全体の27.10%を占めている。週に1回以上に親と電話する回答者を合わせて139人となり、全体の89.68%を占めている。中国では親子のコミュニケーションは比較的に親密であることが伺われる。

表13は困る時に助けを求める相手を示すものである。困る時に助けを求める相手は「配偶者」である回答者数は111であり、最も多い。「友達」の回答者数は54人である。また困る時に子供に助けを求める回答者のうち、「息子」は19人であり、「娘」は10人である。困る時に助けを求める相手は子供より「配偶者」または「友達」の回答者の方が多いことがわかる。

さらに、表14に示したように連絡できる平均人数の調査結果をみると、「毎月に会える」、「相談相手になる」、「助けを求める」の項目のいずれも家族より友人の方が多いという結果がみられる。日本と同様に中国でも「遠くの親戚より近くの他人」ということわざに表現されるような現状がみられる。

表 14 連絡できる平均人数

	毎月に会える（人）	相談相手になる（人）	助けを求める（人）
家族	3.9	2.0	3.6
友人	4.4	2.5	3.7

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

## 5.6 老後生活の意識に関する調査結果

老後生活を心配する程度および不安点に関する調査結果は表15に示している。自分の老後生活を「心配する」回答者数は72人であり、「心配しない」回答者数は34人である。また、老後生活の不安点については、「子供に負担をかける」の回答者数は77人であり、「経済的な不安」の回答者数は48人であり、「頼りを失う」の回答者数は27である。「老後生活を心配する」また

表 15 老後生活を心配する程度および不安点

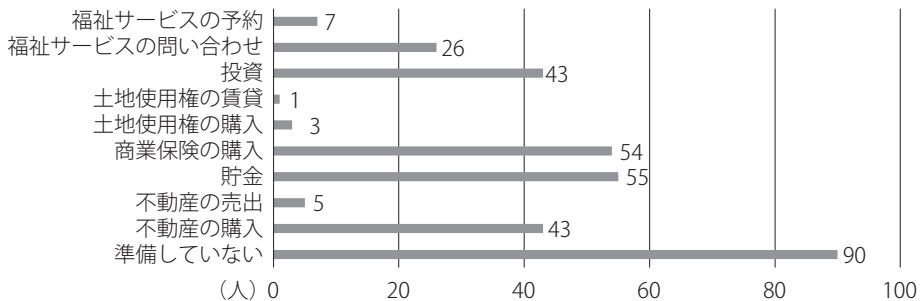
老後生活を心配する程度 (単一回答)	回答者数 (人)	老後生活の不安点 (複数回答可)	回答者数 (人)
心配しない	34	経済的な不安	48
心配する	72	頼りを失う	27
わからない	3	生きがいが無い	16
		居場所がない	6
		子供に負担をかける	77

出所：2015年のアンケート調査により著者が作成した。

は「子供に負担をかけたくない」回答者が多いことが明らかである。

また、老後生活の準備については、図4に示したように「貯金」と「商業保険の購入」に集中し、回答者数はそれぞれ55人と54人である。一方、老後生活に「準備していない」回答者数は90人である。若い年齢層の回答者は老後生活や高齢者サービスなどに対する関心は低いことが考えられる。

表16は老後生活の居住希望を示すものである。老後に住みたいところに関しては、「自宅」の回答者数は118人であり、全体の57%を占めている。「福祉施設」の回答者数は32人であり、



出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

図4 自分の老後生活に準備したこと（複数回答可）

表 16 老後生活の居住希望 (n=207)

老後生活に過ごしたい場所			一緒に過ごしたい相手					
選択項目	回答者数 (人)	割合 (%)	選択項目	回答者数 (人)	割合 (%)	選択項目	回答者数 (人)	割合 (%)
自宅	118	57.00	自分	10	4.83	兄弟	0	0.00
子供の家	0	0.00	配偶者	153	73.91	姉妹	0	0.00
福祉施設	32	15.46	恋人	3	1.45	他の親戚	0	0.00
まだわからない	57	27.54	息子	6	2.90	友達	13	6.28
			娘	1	0.48	福祉施設の仲間	21	10.14

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

全体の15.46%を占めている。さらに老後に誰と過ごしたいについては、「配偶者」の回答者数は153人であり、全体の73.91%を占めている。「福祉施設の仲間」の回答者数は21であり、全体の10.14%を占めている。老後に自分の住み慣れた家で過ごしたい、配偶者と一緒に生活したい回答者の割合が多いという中国の現状においては、在宅型高齢者サービスが最も適していると示唆される。

表17は通所型コミュニティ高齢者サービスを利用する理由を示すものである。それによると、利用する理由は、「提供するサービスに興味がある」の回答者数は15人であり、「子供の負担を減少する」の回答者数は12人である。一方利用しない理由は、「サービスは何かわからない」の回答者数は44人であり、「家の周りにない」の回答者数は41人である。また、認知度について、「知っている」の回答者数は8人であり、「名前だけ聞いたことがある」の回答者数は55人である。一方、「知らない」の回答者数は46人である。中国においては通所型コミュニティ高齢者サービスの認知度は低く、一般市民に通所型コミュニティ高齢者サービスを周知させる方法を模索する必要がある。

表18は利用したい福祉サービスの類型を示すものである。自分の老後生活には、「在宅型高齢

表17 通所型コミュニティ高齢者サービスの利用意欲とその理由（複数回答可）

利用する理由	回答者数（人）	利用しない理由	回答者数（人）
家に近い	6	体が不自由、不便	15
料金が安い	8	私に合わない	20
提供するサービスに興味がある	15	サービスは何かわからない	44
家にいると寂しい	10	プロではない気がする	18
子供の負担を減少する	12	家の周りにない	41
わからない	1	わからない	10

出所：2015年のアンケート調査により著者が作成した。

表18 利用したい高齢者サービスの類型

選択項目	自分の老後生活 (n=316、2015年および2018年)		親の老後生活 (n=207、2018)	
	回答者数（人）	割合（%）	回答者数（人）	割合（%）
入所型高齢者サービス	63	19.94	20	9.66
通所型コミュニティ高齢者サービス	40	12.66	6	2.90
在宅型高齢者サービス	104	32.91	100	48.31
「抱団養老」	24	7.59	7	3.38
「旅居養老」	34	10.76	12	5.80
何も利用したくない	23	7.28	23	11.11
よくわからない	28	8.86	39	18.84

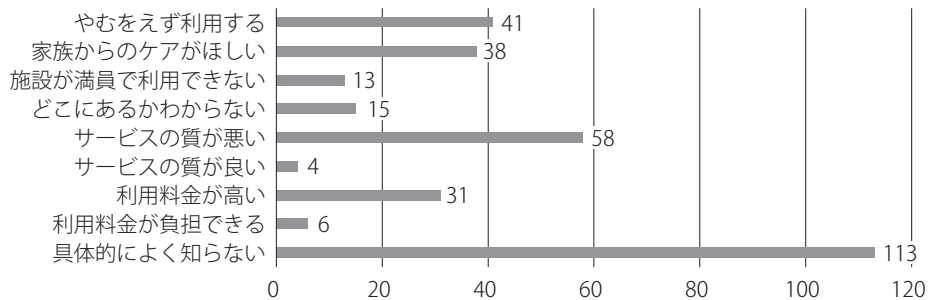
出所：アンケート調査により著者が作成した。

者サービス」の回答者数は104人であり、全体の32.91%を占めている。「入所型高齢者サービス」の回答者数は63人であり、全体の19.94%を占めている。「通所型コミュニティ高齢者サービス」の回答者数は40人であり、全体の12.66%を占めている。

一方、親の老後生活には、「在宅型高齢者サービス」の回答者数は100人であり、全体の48.31%を占めている。「在宅型高齢者サービス」のニーズは最も高いことが明らかになっている。

高齢者サービスに対するイメージについて、図5に示したように、「具体的によく知らない」の回答者数は113人であり、最も多い。「サービスの質が悪い」と思う回答者数は58人であり、「やむをえず利用する」の回答者数は41人である。中国政府は積極的に高齢者サービスを推進しているにもかかわらず、高齢者サービスの認知度は依然として低く、高齢者サービスに対するイメージの改善が必要であろう。

また2015年と2018年の2度にわたって高齢者サービスを利用する理由についてアンケート調査を行った。表19に示したように、2015年の調査結果では、「子供に負担をかけたくない」の回答者数は71人であり、「体が不自由、生活自立できない」の回答者数は58人である。2018年の調査結果では、「体調が悪い」の回答者数は114人であり、最も多い。全体的に体が不自由など健康的な理由で高齢者サービスを利用する回答者数は最も多いため、それに対応できる高齢者



出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

図5 高齢者サービスに対するイメージ（複数回答可）

表19 高齢者サービスを利用する理由

2015年調査結果 (複数回答可)	回答者数 (人)	2018年調査結果 (単一回答)	回答者数 (人)
一人暮らし	35	体調が悪い	114
体が不自由、生活自立できない	58	寂しい	33
子供に負担かけたくない	71	家族と仲良くない	3
頼りが失う	31	居住環境が変わる	11
わからない	6	絶対利用しない	10
		その他	10
		わからない	26

出所：アンケート調査により著者が作成した。

表 20 高齢者サービス利用の不安点

2015年調査結果 (複数回答可)	回答者数 (人)	2018年調査結果 (単一回答)	回答者数 (人)
費用が高い	64	施設と家の距離	12
交通機関が不便	24	サービスの質	109
人の目線が気になる	12	利用料金	20
サービスの質を心配する	77	周辺の居住環境	14
家族と会えない	42	施設の内部環境	26
わからない	4	企業の資質	12
		一緒に行くパートナー	14

出所：アンケート調査により著者が作成した。

サービス施設の整備と専門的な介護サービス人材が必要であろう。

表 20 は高齢者サービス利用の不安点についてアンケート調査した結果を示すものである。2015年の調査結果では、「サービスの質を心配する」回答者数は77人であり、「費用が高い」の回答者数は64人である。また2018年の調査結果では、「サービスの質」に不安する回答者数は109人であり、最も多い。「施設の内部環境」に不安する回答者数は26人であり、「利用料金」に不安する回答者数は20人である。高齢者サービスの利用に最も重視することはサービスの質であることが明らかである。

## 5.7 家族意識の調査結果

次に、家族意識に関する調査結果について説明する。中国の伝統的な家族意識では、「養児防老」という考え方がある。それは「子供を育てるのは、年をとってから子供に面倒を見てもらうためである。」を意味する。それについて、「賛成する」回答者数は67人であり、「賛成しない」回答者数は89人である。

また、表 21 に示した通り、賛成する理由に関しては「頼れる子供がいる」親の世代の回答者数は24人であり、「親を世話することは自分の責任である」と思う子供の世代の回答者数は41人である。一方、賛成しない理由に関しては「子供に負担をかけたくない」と思う親の世代の回答者数は58人であり、「親の世話ができないと心配する」子供の世代の回答者数は23人である。親の世代は子供に面倒を見てもらいたいが、一方で子供に負担をかけたくない思いもある。また子供の世代は親を世話したいが、しかし経済的、時間的な負担が大きいという不安がある。

また、中国では「久病床前無孝子」という考え方もある。それは「長い時間に病気があると、子供が親孝行できない。」の意味である。それについて、「賛成する」の回答者数は109人であり、「賛成しない」の回答者数は60人である。中国では「久病床前無孝子」のケースがしばしば発生していることがその背景にあると考えられる。

表 21 に示したように「久病床前無孝子」を賛成する理由としては「トラブルを起こりやすい」

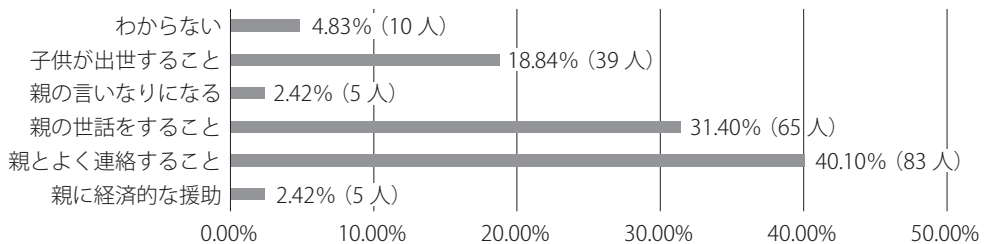
表 21 家族意識の調査結果（複数回答可）

		賛成する理由	回答者数（人）	賛成しない理由	回答者数（人）
「養児防老」	親	頼れる子供がいる	24	子供に負担をかけたくない	58
		子供がそばにいる	20	子供が頼りできない	13
	子供	親を世話することは自分の責任である	41	親の世話ができないと心配する	23
		自分は親を世話するほうが安心できる	24	自分の生活があるから	21
「久病床前無孝子」	親	子供が頼りできない	32	親を世話することが子供の責任である	27
		トラブルを起こりやすい	53	子供が面倒をみている	5
	子供	仕事が忙しいから	43	親を世話している	38
		身体面と精神面に厳しい	38	長時間に親の面倒をみる必要がある	6

出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

の親の世代の回答者数は53人であり、「仕事が忙しいから」の子供の世代の回答者数は43人である。一方、それを賛成しない理由は「親を世話することが子供の責任である」と思う親の世代の回答者数は27人であり、「親を世話している」子供の世代の回答者数は38人である。親孝行は中国の伝統文化であり、子供は親を世話するのが責任であるという考え方が古くから続けられているが、しかし介護の知識と経験がない子供の世代にとっては、親の世話と介護は様々な困難を生じるため、社会的なサポート、専門的な高齢者サービスシステムの完備が必要である。

さらに、具体的にどのようなことをすれば「親孝行」になるについてもアンケート調査を行った。図6に示したように、「親とよく連絡すること」の回答者数は83人で最も多い、全体の40.10%を占めている。その次多いのは「親の世話をすること」の回答者数の65人であり、全体の31.40%を占めている。「親とよく連絡すること」は一番の「親孝行」であり、親にとっては子供と一緒にいる時間やコミュニケーションする機会が一番大切であることが明らかである。



出所：2018年のアンケート調査により著者が作成した。

図6 「親孝行」に関する意識（n=207）



## 6. おわりに

上述のように本稿では高齢者に関する各種統計調査のデータを用いて、中国の高齢化の全体像を把握した上で、天津市の住民を対象に高齢者福祉に関するアンケート調査を行ってきた。これらの分析を通じて中国の高齢化の特徴および問題点は主に次のようになる。

第一に中国の高齢者人口は世界一である。2016年に中国は65歳以上の人口が1億5,003万人に達し、1億人以上の高齢者を抱える世界唯一の国となった。1979年以降、中国政府は「一人っ子政策」を実施し、中国の人口構造は大きく変化した。高出生率、高死亡率、低い人口増加率という伝統的な人口構造パターンから、高出生率、低死亡率、高い人口増加率のパターンを経て、さらに低出生率、低死亡率、低い人口増加率の人口構造へと移行していることが明らかになった。

第二に中国の高齢化社会は「未富先老」の状態に陥っている。上述したように中国の高齢者人口の増加は急速なスピードで進んでいる。その一方、2016年に中国の一人あたりGDPはわずか8,123.2ドルであり、日本の同数値の約1/5に過ぎない。中国は経済的に豊かになる前に高齢化社会に入り、「未富先老」の状態に陥っている。このために、これまでの経済格差、地域格差および社会福祉制度の不備などのさまざまな問題が未解決のまま、さらに高齢化の地域格差問題が加わり、その高齢者の貧困化問題はますます深刻になっている。

第三に中国の高齢者福祉サービスシステムは急速な高齢化に追いついていない。高齢者人口の急増によって扶養負担が大きく膨らんできた。一方、年金、医療、ケアサービスなど高齢者の生活保障システムは大幅に遅れている。2016年に中国の一人あたりの各種高齢者サービス施設の合計数はわずか0.16カ所に過ぎず、高齢者のニーズに応じきれない状況にある。これらの現状から高齢者サービス施設数の拡大が中国にとって急務であるといえよう。また通所型コミュニティなど的高齢者サービスシステムの認知度が低く、一般市民に通所型コミュニティなど的高齢者サービスシステムを周知させる方法を模索する必要がある。そのほかに今後、社会福祉先進国の日本の高齢者福祉サービスシステムのあり方を参考にしながら、中国は高齢者福祉施設の増設、社会保障制度の整備、社会福祉に関連する人材の育成、介護サービスの質の向上など、高齢者福祉を充実することが必要であろう。

### 《注》

- (1) 高齢化率とは65歳以上の人口が総人口に占める割合である。高齢化率=65歳以上の人口÷総人口のことである。
- (2) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2017年版の統計データにより著者が集計した。
- (3) WHOや国連(The Vienna International Plan of Action on Ageing 1982)の定義によると、高齢化率が7%を超えた場合に、「高齢化社会」といわれる。また高齢化率は14%を超えると、「高齢社会」と呼ばれ、21%を超えた場合、「超高齢社会」と定義されている。

- (4) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2017年版の統計データにより著者が集計した。
- (5) 侍政・小池和幸(2012)「中国上海市盧湾区の養老院におけるサービス現状と課題」『仙台大学院スポーツ科学研究修士論文集』13, 17-24。
- (6) 胡宝奇・大和三重(2017)『中国都市部における高齢者の在宅サービス利用意向およびその関連要因——「社区」特性と社会的ネットワークを中心に——』『Human Welfare』9-1, 205-218。
- (7) 楊雪(2006)「市場経済化と中国都市部の高齢者扶養——瀋陽市を一例として」『慶應義塾大学院社会研究科紀要』62, 105-119。
- (8) 姚新華・水垣源太郎(2018)『中国における高齢者福祉の多元化の現状と課題——湖南省民非企業養老施設を事例として——』奈良女子大学社会学論集 25, 41-50。
- (9) 畢麗傑(2010)「中国都市部における高齢者介護の社会化——北京市と上海市の事例研究を通じて」立命館国際研究 23-1, June 2010。
- (10) 包敏(2006)「中国農村部と都市における高齢者扶養の変化」『広島国際大学医療福祉学科紀要』2, 21-33。
- (11) 核家族とは、①夫婦とその未婚の子供、②夫婦のみ、③父親または母親とその未婚の子供のいずれかからなる家族のことである。
- (12) 内閣府経済社会総合研究所(2012)『中国の人口高齢化 - 進行の趨勢、経済への影響および対策』国際共同研究プロジェクト(DRC-ESRI)。
- (13) 北京市人民政府(2016)『北京市十三五時期老齡事業發展規画(北京市第13次5カ年老齡事業發展計画)』<http://zhengce.beijing.gov.cn/zfwj/5111/5121/1344471/141491/index.html>。
- (14) 京：北京市、津：天津市、冀：河北省。

#### 参考文献

1. 呉婕(2013)『中国における高齢者介護サービスに関する研究：浙江省杭州市の事例を参考にして』一橋大学・国際公共政策教育部公共経済プログラム 2013. 12。
2. 徐月賓・張秀蘭(2005)「中国政府在社会福利中的角色重建(中国社会福祉の發展における政府の役割再建)」『中国社会科学』第5期。
3. 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『日本の将来推計人口(平成29年推計)』[http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29\\_gaiyou.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf)。
4. 中嶋裕子・中島友子(2012)『中国における高齢者の生活状況と高齢社会の課題』近畿医療福祉大学紀要 vol.13(1) 1-8。
5. 日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所(2013)『中国高齢者産業調査報告書』[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf)。
6. 日本総務省統計局(各年度)『国勢調査』<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521>。
7. 日本総務省統計局(各年度)「人口推計(各年10月1日確定値)」<https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001>。
8. 北京市人民政府(2016)『北京市十三五時期老齡事業發展規画(北京市第13次5カ年老齡事業發展計画)』<http://zhengce.beijing.gov.cn/zfwj/5111/5121/1344471/141491/index.html>。
9. 羅佳(2007)『中国都市部社区における高齢者サービス——居宅養老サービスセンター——』日本福祉大学研究成果報告。
10. 林鑫・大山さく子(2013)『中国における高齢者に対する在宅サービスの現状「～上海市を中心として～」』仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集 Vol.14. 2013. 3。
11. 劉峰(2016)『中国の中都市における高齢者扶養サービスシステム構築のための基礎的研究——淮安市の実態調査を中心に——』東北福祉大学平成二十八年度博士学位論文。

12. 清華大学老齡社会研究センター『清河養老実験』<http://www.cas.tsinghua.edu.cn/agingresearch/>。
13. 周金蘭（2015）『中国における高齢化の現状と高齢者対策』現代社会文化研究 No.61 2015年12月。
14. 城本るみ（2006）『中国における高齢者福祉の多元化と「民」への移行』社会分析 33, 105-29。
15. 北京大学国家發展研究院『中国健康和養老追跡調査（中国健康と高齢者生活追跡調査）』<http://charls.pku.edu.cn/zh-CN>。
16. 中国人民大学中国調査データセンター『中国老年社会追跡調査（中国高齢者社会追跡調査）』<http://class.ruc.edu.cn/index.php?r=Index/index>。
17. 中華人民共和国国家統計局（2017）『2017中国統計年鑑』中国統計出版社。
18. 中華人民共和国国家統計局国民經濟綜合統計司（1999）『新中国五十年統計資料彙編』中国統計出版社。
19. 中華人民共和国民政部（2017）『2017中国統計年鑑——中国社会サービス統計資料』中国統計出版社。
20. 党俊武（2018）『老齡藍皮書——中国城郷老年人生活狀況調査報告』社会科学文献出版社。
21. 鄭小華・黒田研二（2008）『北京市高齢者の養老介護サービス利用希望およびその関連要因に関する研究』社会福祉学 第48巻第4号。
22. 全国老齡工作委員会（2011）『中国老齡統計匯編』華齡出版社。